平成 26 年度 海津市財政の年次報告書



~新地方公会計モデルによる財務書類~

平成 28 年 1 月 総務部企画財政課

= 目 次 =

1.	財務書類作成にあたって	て・	•	•	•	•	•	•	•	1
2.	財務書類の作成方法等		•	•	•	•	•	•	•	2
3.	普通会計財務書類・・		•	•	•	•	•	•	•	5
4.	普通会計財務書類に基	づく	財	政	分	析	•	•	•	17
5.	連結財務書類の作成方法	法等	-	•	•	•	•	•	•	26
6.	連結財務書類・・・・		•	•	•	•	•	•	•	27
7.	連結財務書類に基づく	分析	•	•	•	•	•	•	•	31
8.	海津市全体財務書類の	作成	方	法	等	•	•	•	•	33
9.	海津市全体財務書類・		•	•	•	•	•	•	•	34
10.	海津市全体財務書類に	基づ	<	財	政	分	析	•	•	38
11.	まとめ・・・・・・				•					39

(注)本報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、 合計等が一致しない場合があります。

1. 財務書類作成にあたって

平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成21年度までに整備すること、との方針が示されました。

本市では平成20年度決算から、総務省改訂モデルにより普通会計ベース及び連結ベースの財務書類を作成している他、平成22年度決算より地方公共団体ベースの財務書類も併せて作成し、資産・債務の状況や、行政サービスの提供に要したコストなどを明らかにしています。

新地方公会計制度の導入により以下の3つの効果があると言われています。

- ① 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- ② 行政経営への活用で得られる効果(マネジメントカの向上)
- ③ 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)
- ①住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産 やコストの情報も含めた財政状況も公表することになり、行政の透明性をより高め る効果があります。

②行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)

作成する財務書類からは、従来のフロー中心の情報では得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することができます。特に、自治体財政健全化法との関係や行財政改革の視点からは、活用の効果として非常に重要であると考えられます。

③整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

今回の新地方公会計制度の導入にあたっては、総務省方式によるバランスシート等ではそのほとんどが捨象されていた「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が、いずれの財務書類作成モデルにおいても求められています。これは、今回の公会計制度改革が「資産債務改革」を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいことを意図しています。できあがった数字でもって「どうなのか」ということに加えて、数字を作る過程でいろいろなことが分かってくるのではないか、という効果も期待されています。

2. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、 「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成 しています。

②対象会計範囲

当市における連結の対象範囲は、普通会計、公営事業会計に全ての特別会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成します。連結する会計名、団体名等は、以下のとおりです。

【表1 市の会計区分と連結財務書類の会計区分】

a 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

b 公営事業会計

公営事業会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない会計で、国民健康保険事業等に係る特別会計や、水道・下水道・介護サービス事業等の公営企業会計があります。公営企業会計には、組織・財務・職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法の規定を全部又は一部を適用しているものと、適用していないものに分けられます。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

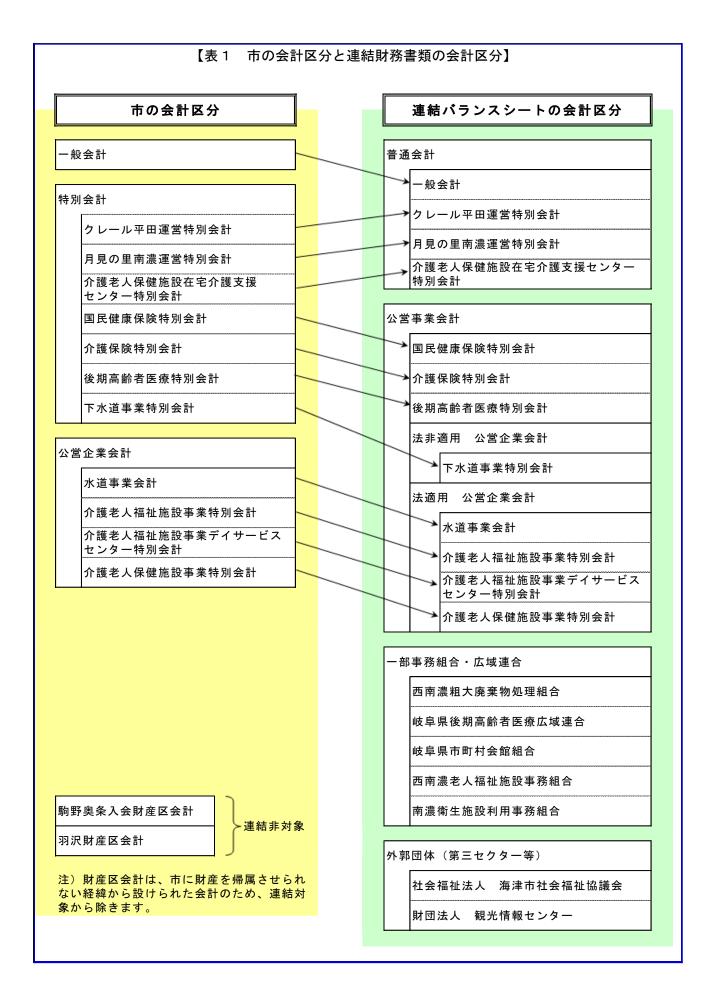
c 一部事務組合·広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結バランスシートでは、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上 しています。

d 外郭団体

連結バランスシートの対象とする団体は、市が資本金、基本金その他これらに 準ずるものの2分の1以上を出資、または、市が資本金等の4分の1以上を出資 しており、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の業務運営に実質 的主導的な立場を確保していると認められる法人などです。



③対象となる年度

作成の基準は平成 26 年度とし、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。 なお、出納整理期間(平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4)作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合・広域連合等は、「地方財政 状況調査(決算統計)」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の 財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。 また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新 たにデータの作成を行っています。

外郭団体(第三セクター等)については、当該団体において作成されている決算 書類をもとに作成しています。

(2) 普通会計財務書類の説明

① 貸借対照表【表 2 - ①】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、 表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書【表 2 - ②】 (民間企業の「損益計算書」に相当します。)

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの 収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービ スの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。マトリックス 形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

性質別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に4分類されています。

③ 純資産変動計算書【表 2 - ③】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。今までの世代が負担してきた部分ですので、単年度で今まで世代が負担してきた部分の増減がわかります。

④ 資金収支計算書【表 2 - ④】

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

3. 普通会計財務書類

【表 3-① 普通会計 貸借対照表】P10

【表 3-② 普通会計 行政コスト計算書】P13

【表 3-③ 普通会計 純資産変動計算書】P15

【表 3-4 普通会計 資金収支計算書】P16

【表2-① 貸借対照表 説明書】

	借 方		貸 方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資產 … 有形固定資	産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めている。	1 固定負債 … 基準	日(3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの。
(1) 有形固定資產 … 長	期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当する。	(1) 地方債	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「土木費」を計上。	(2) 長期未払金	… すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われてい
②教 育	… 決算統計区分の「教育費」を計上。		ない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上。
③福 祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上。	①物件の購入等	
④環境衛生	… 決算統計区分の「衛生費」を計上。	②債務保証又は損失補	償
⑤産業振興	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上。	③その他	
⑥消 防	… 決算統計区分の「消防費」を計上。	(3) 退職手当引当金	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来
⑦総 務	… 決算統計区分の「上記以外」を計上。		職員が退職した時点で支払う必要がある金額を計上。
(2) 売却可能資産 … 公	共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産を表している。	(4)損失補償等引当金	… 外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体財政健全化法上の将来負担 比率の算定に含めた金額を計上。
2 投資等 … 公社や第三セク	ター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できて	2 流動負債 …「固定負債」	に係る債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上。
いない債権(長	朝延滞債権)などの資産を計上。	(1) 翌年度償還予定地方債	…「固定負債(1)地方債」のうち、翌年度の償還予定額を計上。
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金	… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになるが、この
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上。	(翌年度繰上充用金)	前借額を計上。
②投資損失引当金	… 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に	(3) 未払金	…「固定負債(2)長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上。
	備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示。	(4) 翌年度支払予定退職手	当 …「固定負債(3)退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上。
(2) 貸付金 … 住	宅改良資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上。	(5) 賞与引当金	… 翌年度に支給される賞与(夏季・年末などに職員・従業員に給与とは別に支給
(3) 基金等			する金銭(ボーナスなど)のうち当年度分を計上。
①退職手当目的基金	… 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上。		
②その他特定目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上。	負 債 合 計	
③土地開発基金	… 土地開発基金の年度末残高を計上。		
④その他定額運用基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上。	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	… 退職手当組合に加入しており、当市の持分相当額を計上。	1 公共資産等整備国県補助金	等 … 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの
(4) 長期延滞債権 … 納	税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上。		補助金額を計上。
(5) 回収不能見込額 …「貸	谷付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上。	2 公共資産等整備一般財源等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と (建設)地方債を除いた額を計上。
3 流動資産 … 現金や必要	に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金を計上。	3 その他一般財源等	… 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を
(1) 現金預金			計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源となる。
①財政調整基金	おおのにもみかで別の土口 は土体の後間 - 件・一やり キー・サムエント	4 資産評価差額	…「(借方)1公共資産(2)売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や
②減債基金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上。		「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価
③歳計現金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」		との差額を計上。
(2) 未収金			
①地方税	Vator (1) (200) h has (1) (1) (200) h =	純 資 産 合 計	
②その他	… 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示。		
③回収不能見込額	… 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示。		
資 産 合 計		負 債・純 資 産 合 計	

【表2-② 行政コスト計算書 説明書】

【経常行政コスト】														(単位:千円)
	総	額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1			(ノ
(2)退職手当引当金繰入等														
(3)賞与引当金繰入額												+		
小計						PO 00000000	の行政コスト】		roto i de senare		-2000			
(1)物件費							ンフラ・国土保全 算統計上の区分							
(2)維持補修費					_		(行政コスト計算	書の区分)	(決算統計(目的別(の区分)	Ε.			
(3)減価償却費	П	【性實別	の行政コスト	1			生活インフテ 国教 育	土保全	土木費 教育費					
小計	1			といった。主に予 質別経費と、「追		П	福祉環境衛生		民生費					
(1)社会保障給付	7	当引当5	金縄入等」や	「減価償却費」とい が定料目とで表し	.1-9		産業振興 消 防			職、労働費、商工	费			
(2)補助金等	П	ъ.	E-WETT PH-CO BI	MENGC CRO	533		班 税		総務費					
3 (3)他会計等への支出額	П						その他行政コスト	٢		企優費のうち物件	費			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	Н.													
小計														
(1)支払利息														
4 (2)回収不能見込計上額														
(3)その他行政コスト)													
小計														
 圣常 行 政 コ ス ト a														
(構成比率)														
						<u> </u>							1	<u> </u>
【経常収益】														
1 使 用 料・手 数 料 b				(差引)純紹	(常行政コスト …	9								
2 分担金・負担金・寄附金 c	:			行動サービ	つき提供するた	かに際いた軽調	(上記「経常行政	ロフトリから 館	輸利用料などす	に行動サービス	提供の通程で得	られた 帯巻書角料	8(上記「終業終制	B() 赤
圣常 収 益 合 計 b + c) d				弓いた経費	を表している。		anottassacress scool	en nyceonymens		one waters read	0.500			
							提供していることか ることから、上記							
u/ a				表している。										⊢
差引)純経常行政コスト							1		l					_

期末純資産残高

【表2-③ 純資産変動計算書 説明書】

純 資 産 合 計	公 共 資 産 等 整 備 国 県 補 助 金 等	公 共 資 産 等 整 備 一 般 財 源 等	そ の 他 一 般 財 源 等	資 産 評 価 差 額					
	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたもの。	公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫 支出金、県支出金、地方債、債務負担行為 以外のものを計上。	公共資産等は通常、将来の行政サービス や地方債償還の財源として使うことは出来 ず、すでに公共資産等に投下された財源 は拘束されていると考えられることから、左 記「公共資産等整備一般財源等」とは別 に、将来自由に財源として使用できる純資 産を計上。	新たに売却可能資産が計上された場合、 しくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と 売却可能価額または再調達価額との差額 を計上。					
期首純資産残高	… 前年度末の貸借対照表に計上さ	れている純資産残高を計上。							
純経常行政コスト	… 当年度の「行政コスト計算書」に	おける「(差引)純経常行政コスト」を計上。							
一般財源									
地方税	… 市税の当該年度収入額に、新た	… 市税の当該年度収入額に、新たに貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金の合計。							
地方交付税	… 普通交付税及び特別交付税を計	… 普通交付税及び特別交付税を計上。							
その他行政コスト充当財源	… 地方讓与稅、各種交付金、財産	… 地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額に、新たに貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金の合計。							
補助金等受入	… 国庫支出金及び県支出金を計上。								
臨時損益	… 経常的でない特別な事由に基づ	く損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付	けした科目をもって臨時損益に計上。 具体的に	は、下記のほか、第三セクター等に					
	対する出資金の減資、第三セクタ	一等に対する債務保証または損失補償の履行決	た、勧奨退職による多額の割増退職金の支払	仏いなどが該当。					
災害復旧事業費	… 当該年度の災害復旧事業費を計	上。							
公共資産除売却損益	… 公共資産を除却した場合は除却	した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共	資産の帳簿価額と売却額との差額を計上。						
投資損失	… 投資及び出資金の時価または実	質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の	の時価または実質価額と取得原価の差額を計	Ł.					
損失補償等引当金繰入額	… 履行すべき額が確定していない	損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担」	七率の算定に含めた将来負担額について計上	-0					
科目振替	… 取得時の財源投入額や処分時の)財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での	財源の異動を明らかにする。						
公共資産整備への財源投入	… 公共資産整備に際して、補助金	等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表	長す。						
公共資産処分による財源増	…「貸借対照表」に計上されていた	公共資産を除却または売却した場合、資産に充っ	てられていた財源について、一般財源への振春	替処理を表す。					
貸付金・出資金等への財源投入	… 上記「公共資産整備への財源投	入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金	等以外にどの程度の一般財源が充てられたか	を表す。					
貸付金・出資金等の回収等による財源	増 …上記「公共資産処分による財源」	曽」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあっ	た場合、これらに充てられていた財源について	て、一般財源への振替処理を表す。					
減価償却による財源増	… 有形固定資産の減価償却に伴い	、、有形固定資産に充てられていた財源を、その低	也一般財源への振替を表す。						
地方債償還に伴う財源振替	… 地方債の償還によって一般財源	の負担が生じている(一般財源で地方債を償還し	ている)ため、財源の振替を表す。						
資産評価替えによる変動額	…「貸借対照表」に計上された資産	を評価することにより生じた評価差額を計上。							
無償受贈資産受入	… 無償で資産を受贈した場合の有	形固定資産計上額を表す。							
その他	… その他の純資産の変動について	、その内容を示す名称を付した科目をもって計上	0						

【表2-4) 資金収支計算書 説明書】

1 経常的収支の部 … 後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資 金収支を項目別に計上。 人件費 物件費 … 当該科目に係る決算額を計上。 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 … 通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上。 … 性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上。 その他支出 支出合計 地方税 … 当該科目に係る決算額を計上。 地方交付税 … 当該科目に係る決算額を計上。 国県補助金等 使用料•手数料 分担金·負担金·寄附金 … 左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的 諸収入 収支の部」に計上される額を除いた額を計上。 地方債発行額 基金取崩額 その他収入 収入合計 経営的収支額

2 公共資産整備収支の部

…公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上。なお、公共資産の整備を市で行ったものでない場合でも、 最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上。

公共資産整備支出

... 市で行う普通建設事業費を計上

公共資産整備補助金等支出

… 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上。

他会計等への建設費充当財源繰出支出 … 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上

支出合計

国県補助金等 **地方**倩 登 行 額 基金取崩額 その他収入

… 普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他 収入として使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上。

収入合計

公共資産整備収支額

3 投資・財務的収支の部 投資及び出資金

貸付金

… 法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰 出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のい ずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上。

基金積立額

… 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳 計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上。

定額運用基金への繰出支出

長期未払金支払支出

他会計等への公債費充当財源繰出支出

地方債償還額

… 当該科目に係る決算額を計上。

支出合計

国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入

… 当該科目に係る決算額を計上。

その他収入

収入合計

投資•財務的収支額

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)增減額

当年度歳計現金増減額

期末歳計現金残高

… 一時借入金とは、自治体が一会計年度において歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れる資金をいい、この一時的な収 支の不均衡を解消するための支払資金を含め、自治体の資金繰りの状況を適切に表示するために重要であることから注記している。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報
… 公債費の利払いと償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用 されることが多く、重要な指標であることから注記している。

【表3-① 普通会計 貸借対照表】 (平成27年3月31日現在)

	(平成27年3	月31日現在)		
借方			貸	(単位:千円 方
情 万 [資産の部]		[負債の部]	具	//
. 貝 生 の		L貝頂の部」 1 固定負債		
公共資産 (1)有形固定資産				17, 341, 889
(1) 有形画定頁座 ①生活インフラ・国土保全 18,665,367		(1) 地方債 (2) 長期未払金		17, 541, 008
		(2) 長期未払金 ①物件の購入等		0
		①物件の購入等 ②債務保証又は損失補		0
				0 0
		③その他		
⑤産業振興 6,795,266		長期未払金計		0
⑥消防 1,850,134		(3) 退職手当引当金		3, 368, 273
⑦総務 6,131,676		(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産計 62,017,		固定負債合計		20, 710, 162
(2) 売却可能資産 496.	372			
公共資産合計	62, 514, 063	2 流動負債		
		(1) 翌年度償還予定地方	債	1, 192, 908
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度	繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金		0
①投資及び出資金 2,307,793		(4) 翌年度支払予定退職	手当	0
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金		150, 414
投資及び出資金計 2,307.	793	流動負債合計		1, 343, 322
(2) 貸付金 400.				·
(3) 基金等		負 債 合 計		22, 053, 484
①退職手当目的基金 0		2 2 1		
②その他特定目的基金 3,131,761				
②その他特定目的基金 3,131,761 ③土地開発基金 774,491		[純資産の部]		
		L純貝座の部」 1 公共資産等整備国県補	助全等	5, 758, 592
		· 公共貝座寺登師幽県補	9) 亚 守	5, 758, 592
	140	0 八十次本作本件 4001	还	F0 0F1 070
基金等計 8,611.		2 公共資産等整備一般財	原专	53, 354, 379
(4) 長期延滞債権 285.				
(5) 回収不能見込額 Δ 145.	_	3 その他一般財源等		△ 3,743,729
投資等合計	11, 459, 244			
		4 資産評価差額		△ 105, 196
3 流動資産				
(1) 現金預金		純 資 産 合	計	55, 264, 046
①財政調整基金 1,761,011				
②減債基金 727,766				
③歳計現金 809,886				
現金預金計 3,298,	663			
(2) 未収金	•			
①地方税 57,727				
②その他 3,484				
③回収不能見込額 △ 15,652				
未収金計 45,	559			
流動資産合計	3, 344, 222			
and the second s	0, 0.7, 222			
資 産 合 計	77, 317, 530	負 債 ・ 純 資 産 合	± 21	77, 317, 530
	77,017,000	異原 作员座口	н	
				-
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・	国土保全	899, 762 千円	
	②教育		47, 465 千円	
	③福祉		225, 672 千円	
	④環境衛生		480, 117 千円	
	⑤産業振興		1,761,013 千円	
	⑥消防		0 千円	
	⑦総務		292,091 千円	
	8†	•	3,706,120 千円	
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等		1,002,343 千円	
	②地方債		158, 645 千円	
	③一般財源等		2,545,132 千円	
	8†	-	3, 706, 120 千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	i	215, 997 千円	
De sous se les les les les les les les les les	②債務保証又は損	失補償	0 千円	
	②資務体証又は損 (うち共同発行地		0 千円)	
	③その他	Del- IM W U U V	601, 933 千円	
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11.92		信還時に地方な付鉛の管守		が見込まれているものです
※3 地方債務局(翌年度債選予定額を含む)のうら11,92 ※4 普通会計の将来負担に関する情報	., , , , , , , , , , , , , , , , ,	こん こうこんり 入り 仇い 昇た	<u></u>	- 22/2 00 10 2 0 00 00 0 0 0
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		Γd	1訳]	
		負債計上	注記	_
項目	金額	【(翌年度償還予定)	【契約債務・	
		地方債・(長期)未払 金・引当金】	【契約債務・ 偶発債務】	
普通会計の将来負担額	35, 198, 153 T			_
	18, 534, 797 1			
「内訳」 普通会計地方信建宣	10, 334, 797		0 千円	
[内訳] 普通会計地方債残高 债務負担行為支出予定額	0 -			
债務負担行為支出予定額	0 T			
债務負担行為支出予定額 公営事業地方债負担見込額	15, 268, 861 🛨	円	15, 268, 861 千円	
債務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額	15, 268, 861 1 1, 057, 345 1	円 円	15, 268, 861 千円 1, 057, 345 千円	
债務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職手当負担見込額	15, 268, 861 1, 057, 345 337, 150 +	円 円 337,150 千円	1,057,345 千円	
債務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負担見込額	15, 268, 861 1, 057, 345 337, 150 7	円 円 円 337, 150 千円 円 0 千円		
債務負担行為支出予定額 公當事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負担見込額 連結実質赤字額	15, 268, 861 1, 057, 345 337, 150 0 0 +	円 円 円 337, 150 千円 円 0 千円	1,057,345 千円	
債務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負担見込額	15, 268, 861	円 円 円 <u>337, 150</u> 千円 円 <u>0</u> 千円	1,057,345 千円	
債務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負担見込額 連結実質赤字額	15, 268, 861 1, 057, 345 337, 150 0 0 +	円 円 円 <u>337, 150</u> 千円 円 <u>0</u> 千円	1,057,345 千円	
債務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負担見込額 連結実質赤字額 一部事務組合等実質赤字負担額	15, 268, 861	円 円 円 円 円 円	1,057,345 千円	
債務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負担見込額 連結実質赤字額 一部事務組合等実質赤字負担額 基金等将来負担軽減資産	15, 268, 861	円 円 円 <u>337, 150</u> 千円 円 円 円 円	1,057,345 千円	
債務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職手当負担見込額 第三セクター等債務負担見込額 連結実質赤字額 一部事務組合等実質赤字負担額 基金等将来負担軽減資産 [内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15, 268, 861	円 円 用 337, 150 千円 円 円 円 円	1,057,345 千円	
債務負担行為支出予定額 公営事業地方債負担見込額 一部事務組合等地方債負担見込額 退職等当負担見込額 選問 第三セクター等債務負担見込額 連結実質赤字額 一部事務組合等実質赤字負担額 基金等将来負担軽減資産 【内訳】 地方債償還額等充当基金残高 地方債償還額等充当基金残高	15, 268, 861	円 円 円 一 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1,057,345 千円	

【表3-①-2 普通会計 貸借対照表】

(平成27年3月31日現在)

借		 方	(単位:十円)	
[資産の部] ◀				産の部
1 公共資産 ◀		_		Eには、自治体が住民サービスのために使う資産で 公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に
(1) 有形固定資産			資金	流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資
①生活インフラ・国土保全	18, 665, 367		等」と	「流動資産」があります。
②教育	24, 228, 240			
③福祉	3, 166, 965			◇公共資産
④環境衛生	1, 180, 043			「有形固定資産」と「売却可能資産」で形成さ
⑤産業振興	6, 795, 266			れています。
⑥消防	1, 850, 134			「有形固定資産」は「教育」が 242億28百万円 ともっとも多く、続いて「生活インフラ・国土保
⑦総務	6, 131, 676			全」の186億65百万円となっています。学校等
有形固定資産計		62, 017, 691		の教育文化施設の整備、道路や公営住宅など のインフラ整備を中心に行ってきたことがわか
(2) 売却可能資産		496, 372		ります。
公共資産合計			62, 514, 063	「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予
		-		定の資産で、4億96百万円あり、これらの資産 は早期処分や利活用が求められます。
2 投資等 ◆			_	16十分だり で生り口用が水のりももす。
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	2, 307, 793		\	
②投資損失引当金	0		\rightarrow	◇投資等
投資及び出資金計		2, 307, 793		「投資及び出資金」には、水道事業会計(22 億58百万円)や(一財)海津市観光情報センター
(2) 貸付金		400, 000		(5百万円)、社会福祉協議会(3百万円)等に
(3) 基金等				対する出資金を計上しています。
①退職手当目的基金	0			「基金」には公共施設整備基金、環境施設整 備基金等の「その他特定目的基金」31億32百
②その他特定目的基金	3, 131, 761			万円や「土地開発基金」7億74百万円、「退職
③土地開発基金	774, 491			手当組合積立金」47億5百万円を計上していま
④その他定額運用基金	0			
⑤退職手当組合積立金	4, 704, 888			「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限
基金等計		8, 611, 140		から1年以上経過している債権であり、2億85 百万円を計上しています。できる限りその発生
(4) 長期延滞債権		285, 485		を抑え、早期回収することが求められます。
(5) 回収不能見込額		△ 145, 173		「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延
投資等合計			11, 459, 244	│ 滞債権」のうち過去の不納欠損の実績等から │ 回収不能と見込まれる金額を計上したもので
				す。
3 流動資産 ◀			<u> </u>	
(1) 現金預金				
①財政調整基金	1, 761, 011			
②減債基金	727, 766			
③歳計現金	809, 886			◇流動資産
現金預金計		3, 298, 663		「現金預金」には、「財政調整基金」17億61百
(2) 未収金		_		
①地方税	57, 727			ければ多いほど、今後の財政運営において余
②その他	3, 484			│ 裕があると言えます。 │ 「未収金」には歳入として調定したものの期末
③回収不能見込額	△ 15, 652			時点において収入がないものになります。地方
未収金計		45, 559		税等の未収金合計で61百万円を計上しており、
流動資産合計	_		3, 344, 222	│ その未収金に対する「回収不能見込額」を16 │ 百万円計上しています。
		_		131111111111111111111111111111111111111
資 産 合 計			77, 317, 530	
		_		

【表3-①-3 普通会計 貸借対照表】

	(単位:十円)	-
貸 方	◇負債の部	
[負債の部] ◆		支払義務の履行により資金流出をもたらすものです
1 固定負債 ◆	流出の時期が1年	旦分」と言い換えられます。 ∓超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分し
(1) 地方債 17, 341, 88	9 て表示されます。	
(2) 長期未払金		
①物件の購入等 0	_	
②債務保証又は損失補償 0		△田中名集
③その他 0		
長期未払金計	0	金額 173億42百万円を計上しています。
(3) 退職手当引当金 3,368,27	3	「退職手当引当金」には年度末に全職員が
(4) 損失補償等引当金	0	退職した場合に支払う金額33億68百万円を 計上しています。
固定負債合計		これらの負債は、将来の税収等や基金取
		崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営
2 流動負債 ◀	_	の遂行や将来世代の負担を軽減するために も、できるだけその発生を押さえ、基金等の
(1) 翌年度償還予定地方債 1,192,90	8	将来の支払いへの備えをする必要がありま
	<u>-</u>	す。
		1
(5) 賞与引当金 150,41	4	◇流動負債
流動負債合計	1, 343, 322	「翌年度償還予定地方債」には翌年度償還
	1, 040, 022	される金額11億93百万円を計上しています。 「賞与引当金」には翌年度に支給される賞
負 債 合 計	22, 053, 484	与のうち当年度の負担相当額1億50百万円
只	22, 033, 404	を計上しています。
[純資産の部] ◀		A (++ '70' ++ 0) +10
1 公共資産等整備国県補助金等	5, 758, 592	★ ◇純資産の部 資産と負債の差額であり、負債が「将来世
1 公八兵庄守正明自水师岁业守	0, 700, 002	代の負担分」というのに対し、純資産は「今ま
2 公共資産等整備一般財源等	53, 354, 379	│ での世代の負担分」と言えます。 │ 「公共資産等整備国県補助金等」には、公
2. 公六貝座守定佣 胶剂原守	33, 334, 379	共資産等を取得した際の財源のうち国・県か
3 その他一般財源等	A 2 742 720	ら補助に相当する金額 57億59百万円を計上
5 ての他一般別別等	△ 3, 743, 729	しています。
▲ 次 在 元 压 关 65	A 10F 10C	「公共資産整備等一般財源等」には、公共 資産等を取得した際の財源のうち国県補助
4 資産評価差額	△ 105, 196	金と地方債を除いた金額 533億54百万円を
(L) - L A - L		計上しています。
純 資 産 合 計	55, 264, 046	□ 「その他一般財源等」には、公共資産以外 □ の資産から公共資産整備財源以外の負債を
		差引いた金額 △37億44百万円を計上してい
		ます。これはすでにコストとして消費してし
		まっているにもかかわらず、地方債や将来の 退職手当の引当などの形で、現金預金等で
		支払いにあてたとしても、なお将来負担が
		残っていることを表します。
		「資産評価差額」には、「売却可能資産」の 資産計上額と時価等との差額 △1億5百万
		損が発生しています。
		前年度対比では、10億22百万円の減となり
		ました。
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77, 317, 530	

2,150,302

2,187,931

4,376,808

1,307,500

1,224,253

523,325

1,758,069

123,107

147,466

37,235

△ 77,775

【表3-② 普通会計 行政コスト計算書】 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

【経常行政コスト】

(差引)純経常行政コスト a-d 13,758,221

(á	経常行政コスト】												(単位:千円)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	2,508,152	17.6%	110,291	389,918	376,888	123,991	178,214	379,760	835,017	114,073			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 301,823	-2.1%	△ 14,857	△ 45,090	△ 53,289	△ 18,457	△ 24,976	△ 54,154	△ 87,073	△ 3,927			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	150,414	1.1%	6,495	22,443	23,123	7,607	10,730	23,011	49,994	7,011			0	
	小 計	2,356,743	16.5%	101,929	367,271	346,722	113,141	163,968	348,617	797,938	117,157			0	
	(1)物件費	2,876,771	20.2%	183,386	1,039,118	301,080	450,837	227,626	88,697	580,633	5,394			0	
_	(2)維持補修費	58,617	0.4%	28,057	12,833	3,648	371	4,736	3,729	5,243	0				
2	(3)減価償却費	2,201,584	15.4%	613,802	708,952	209,547	43,145	359,845	62,611	203,682					
	小計	5,136,972	36.0%	825,245	1,760,903	514,275	494,353	592,207	155,037	789,558	5,394			0	
	(1)社会保障給付	2,281,424	16.0%		14,701	2,261,434	5,289								
	(2)補助金等	1,421,177	10.0%	2,598	68,931	233,189	610,593	296,660	23,845	184,805	556			0	
3	(3)他会計等への支出額	2,741,564	19.2%	1,202,201	0	1,302,017	83,583	148,799	4,964	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	133,150	0.9%	24,097	69	3,531	34,292	64,679	0	6,482				0	
	小 計	6,577,315	46.1%	1,228,896	83,701	3,800,171	733,757	510,138	28,809	191,287	556			0	
	(1)支払利息	147,466	1.0%									147,466			
4	(2)回収不能見込計上額	37,235	0.3%										37,235		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0	
	小 計	184,701	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	147,466	37,235	0	
径	常行政コストa	14,255,731		2,156,070	2,211,875	4,661,168	1,341,251	1,266,313	532,463	1,778,783	123,107	147,466	37,235	0	
	(構成比率)			15.1%	15.5%	32.7%	9.4%	8.9%	3.7%	12.5%	0.9%	1.0%	0.3%	0.0%	
[á	経常収益】														-
1	使 用 料・手 数 料 b	308,850		5,768	13,709	122,367	33,396	41,989	1,075	14,807	0	0		0	
2	分担金·負担金·寄附金 c	188,660		0	10,235	161,993	355	71	8,063	5,907	0	0		0	
径 (常 収 益 合 計 b + c) d	497,510		5,768	23,944	284,360	33,751	42,060	9,138	20,714	0	0		0	
	d∕a	3.49%		0.3%	1.1%	6.1%	2.5%	3.3%	1.7%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

【表3-②-2 普通会計 行政コスト計算書】

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

【経常行政コスト】

性

質

別

区

分

(単位:千円)

(単位:円)(H27.3.31現在住民基本台帳人口)

	L ft	全吊行政コスト】	(単位:十円)		(単位:円)
			総額	(構成比率)	市民一人当たり
		(1)人件費	2,508,152	17.6%	68,398
_		(2)退職手当引当金繰入等	△ 301,823	-2.1%	△ 8,231
	1	(3)賞与引当金繰入額	150,414	1.1%	4,102
		小計	2,356,743	16.5%	64,269
		(1)物件費	2,876,771	20.2%	78,450
	•	(2)維持補修費	58,617	0.4%	1,599
	2	(3)減価償却費	2,201,584	15.4%	60,038
		小計	5,136,972	36.0%	140,087
		(1)社会保障給付	2,281,424	16.0%	62,215
		(2)補助金等	1,421,177	10.0%	38,756
	3	(3)他会計等への支出額	2,741,564	19.2%	74,763
		(4)他団体への 公共資産整備補助金等	133,150	0.9%	3,631
		小 計	6,577,315	46.1%	179,365
		(1)支払利息	147,466	1.0%	4,021
	4	(2)回収不能見込計上額	37,235	0.3%	1,015
		(3)その他行政コスト	0	0.0%	0
		小 計	184,701	1.3%	5,037
/	経	常行政コストa	14,255,731		388,757
		(構成比率)			
		-			

36,670人

◇経常行政コスト

大別すると「1 人にかかるコスト」、「2 物にかかるコスト」、「3 移転支出的なコスト」、「4 その他のコスト」に分類されます。

「3 移転支出にかかるコスト」が 65億 77百万円と最も多くなっています。その中でも下水道事業会計繰出金 13億51百万円、福祉関連保険事業会計繰出金 9億 10百万円等の「他会計等への支出額」が 多くなっています。

次いで「2 物にかかるコスト」が多くなっています。その中でも教育にかかる物件費が多く、委託費、臨時職員の賃金、動力光熱費などの需用費等が多いことがあげられます。

これら経常行政コストの合計は 142億 56百万円(前年比 8億61百万円増)と なっています。

また、市民一人当たりでは、38万9千円 (前年比 2万9千円増)の経常行政コスト がかかりました。

【経常収益】

1 使 用 料 · 手 数 料 b	308,850	8,422
2 分担金・負担金・寄附金 c	188,660	5,145
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	497,510	13,567
d∕a	3.49%	
(差引)純経常行政コスト aーd	13 758 221	375 190

◇経常収益

「経常収益」には、施設の利用料金など 受益者負担額を計上しています。

受益者負担率は3.49%(前年比0.25%減)となり、大部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。

経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは137億58百万円となっています。前年度対比では 8億66百万円の増となりました。

行政目的別区分

【表3-③ 純資産変動計算書】

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,285,865	5,850,998	53,752,433	△ 3,270,505	△ 47,06
(純経常行政コスト	△ 13,758,221			Δ 13,758,221	
一般財源					
地方税	4,308,700			4,308,700	
地方交付税	4,961,043			4,961,043	
その他行政コスト充当財源	1,329,077			1,329,077	
補助金等受入	2,194,019	188,372		2,005,647	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,698			1,698	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替	`				
公共資産整備への財源投入			749,800	△ 749,800	
公共資産処分による財源増		0	△ 76,886	76,886	(
貸付金・出資金等への財源投入	↓ ← ¬		487,585	△ 487,585	
貸付金・出資金等の回収等による財源	見増 (0	△ 316,918	316,918	(
減価償却による財源増	\	△ 280,778	△ 1,920,806	2,201,584	(
地方債償還等に伴う財源振替	J \		679,171	△ 679,171	
資産評価替えによる変動額 🔻	△ 58,134				△ 58,134
無償受贈資産受入	/				
その他 	0	_			
期末純資産残高 🕶	55,264,046	5,758,592	53,354,379	△ 3,743,729	△ 105,196
>純経常行政コストと財源	◇臨時損益	◇科目振替	$\overline{}$	<u></u> ◇資産評価替えによ	 る変動額
純経常行政コスト137億58百	災害復旧事業費、	資本的収支等	に伴う財源等	当年度の売却可能	
	公共資産除売却損	の振替を行って	います。	増減分を計上している	ます。
	益等の臨時的な損 (4.4.5.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.				
Tomban	益を計上しています。		(
スト超過となってます。					
減価償却費のうち、市が実質 し					
りに負担していない公共資産 を備分国県補助金等の部分を					
考慮すると9億65百万円のコス					
	次立代告				
超過となっています。		- / - 			
超過となっています。	資産残局 が期首に比べ、総額で 1 .ては、純経常行政コスト				

【表3-④ 普通会計 資金収支計算書】

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

	(単位:千円)
1 経常的収支	の部
人件費	2,916,329
物件費	2,876,771
社会保障給付	2,281,424
補助金等	1,421,197
支払利息	147,466
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,368,971
その他支出	58,617
支 出 合 計	11,070,775
地方税	4,299,051
地方交付税	X,961,043
国県補助金等	1,987,736
使用料・手数料	274,753
分担金・負担金・寄附金	182,727
諸収入	
	484,228
地方債発行額	750,000
基金取崩額	236,000
その他収入	816,456
収 入 合 計	13,990,994
経 常 的 収 支 額	2,920,219
2 公共資産整備収	支の都
公共資産整備支出	2,451,868
公共資産整備補助金等支出	133,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	70,404
支 出 合 蒼	2,655,422
国県補助金等	206,283
地方債発行額	1,516,900
基金取崩額	201,600
その他収入	29,502
収入合計	1,954,285
公共資產整備収支額	△ 701,137
	支の部
投資及び出資金	34
貸付金	403,000
基金積立額	4,218
定額運用基金への繰出支出	364
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,302,169
地方債償還額	1,187,776
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,897,561
国県補助金等	0 >
貸付金回収額	3,120
基金取崩額	0 (2
地方債発行額	0 3
公共資産等売却収入	78,584
その他収入	37,509
収 入 合 計	119,213
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,778,348
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	V △ 559,266
期首歳計現金残高	1,369,152
期末歳計現金残高	809,886

◇経常的収支の部

(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、人件費 29億16百万円、物件費 28億77百万円が多く、社会保障 給付、補助金等、他会計等への繰出支出が続き、合計で110億71百万円と なります。

収入は、地方交付税が49億61百万円と多く、地方税が42億98百万円、 国県補助金等19億88百万円が続き、合計で139億91百万円となります。 その結果、経常的収支額が29億20百万円となっています。

◇公共資産整備収支の部

(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)

支出については、公共資産整備支出 24億52百万円と大半を占め、合計で 26億55百万円の支出となります。そのうち大きな事業は、統合庁舎整備事業、中学校統合整備事業などです。

収入は、地方債発行額15億17万円、国県補助金等2億6百万円など、合計で19億54百万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は7億1百万円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

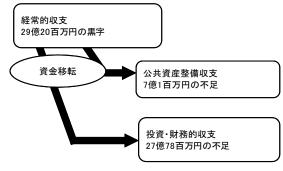
◇投資・財務的収支の部

(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入)

支出については、他会計等への繰出支出が13億2百万円、地方債償還額が11億88百万円、貸付金が4億3百万円など、合計で28億98百万円の支出となります。

収入は、国営木曽三川公園(大江緑道)用地売却等による公共資産等売 却収入79百万円、その他収入が38百万円などで合計 3億19百万円となり ます。

その結果、投資・財務的収支額は25億78百万円の不足となっています。 これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結 果です。



資金移転後においても、経常的収支がマイナスとなり、歳計 現金残高が5億59百万円減少しました。

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
- ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額 16,064,492	
地方債発行額	千円
財政調整基金等取崩額 △ 200,000	千円
支出総額 △ 16,623,758	千円
地方債元利償還額 1,335,242	千円
財政調整基金等積立額 1,268	千円
基礎的財政収支 Δ 1,689,656	千円

4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

財務書類の主な数値を住民一人当たりに表しました。

前年度と比べ、一人当たりの資産、負債、行政コストが増加しています。行政コストにおいては、各性質ともに増加し、特に移転支出的なコストについては、社会保障給付費と他会計等への支出額が増加しています。また、地方債残高等の増加や人口の減少により負債額も上昇しています。

他団体との比較では、資産、純資産は若干少なく、負債、行政コストについては若干多い傾向にあります。

(単位:円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年増減率
資産	2,022,091	2,027,730	2,019,329	2,078,533	2,108,468	1.4%
負債	505,200	519,006	526,466	566,000	601,404	6.3%
純資産	1,516,891	1,508,724	1,492,864	1,512,532	1,507,064	△0.4%
行政コスト	373,663	386,669	368,027	359,936	388,757	8.0%
人にかかるコスト	75,835	86,426	66,151	56,724	64,269	13.3%

※住民基本台帳人口を基に算出

H22 年度(H23.3.31 現在):38,278 人 H23 年度(H24.3.31 現在):37,769 人 H24 年度(H25.3.31 現在):37,797 人 H25 年度(H26.3.31 現在):37,213 人 H26 年度(H27.3.31 現在):36,670 人

【他都市との比較】

普通会計の財務諸表のうち、主要な数値及び指標について、他市との比較を行っています。

比較した団体は、県内で近隣の大垣市、羽島市2市と、県内都市で規模が近い本巣市、美濃市、下呂市、 瑞浪市及び郡上市の5市、県外ですが隣接する愛知県愛西市、近隣の三重県いなべ市の合計9市です。

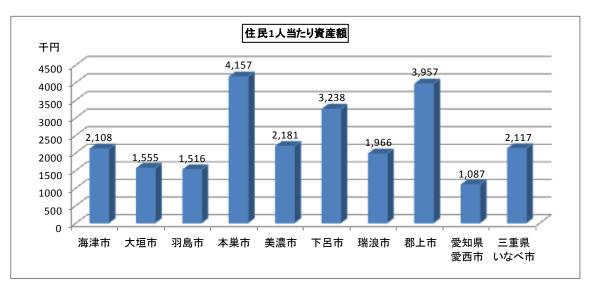
決算年度は、本市が平成 26 年度決算、その他の団体が平成 25 年度決算です。

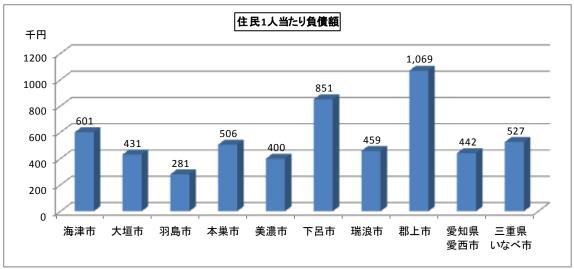
各団体の人口は、決算年度の3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。

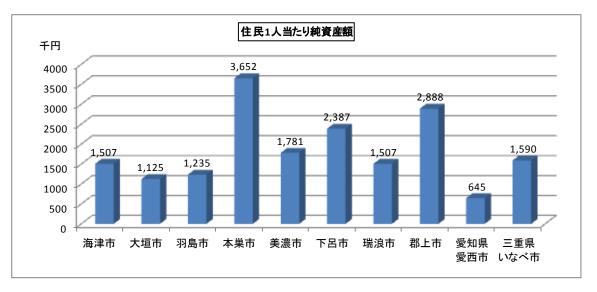
 ○大垣市: 162,859 人
 ○羽島市: 68,611 人
 ○本巣市: 35,456 人

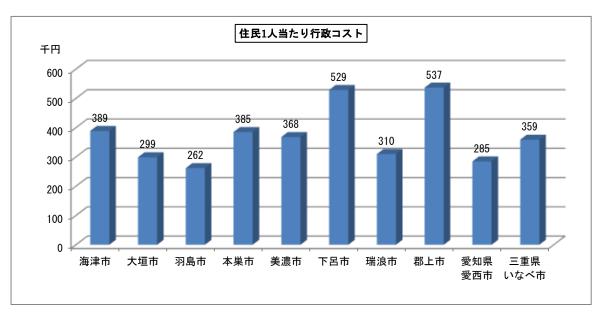
 ○美濃市: 22,167 人
 ○下呂市: 34,858 人
 ○瑞浪市: 39,414 人

○郡上市: 44,732 人 ●愛知県愛西市: 65,405 人 ●三重県いなべ市: 46,162 人









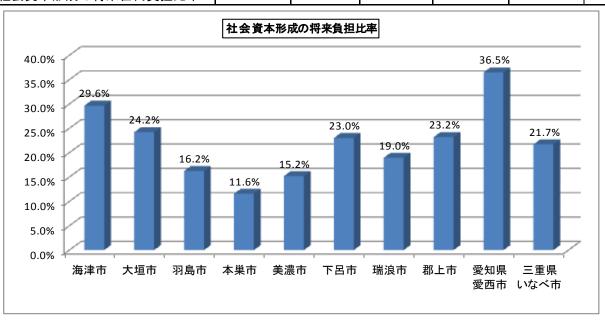
(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の支払いに委ねられる地方債残 高の割合を見ることにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることがで きます。前年度と比べ、統合庁舎整備等により公共資産の価値等が増加したが、合 併特例債、臨時財政対策債等の発行により地方債残高も増加しました。他団体と比 較してもやや高い比率となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) =地方債残高÷公共資産合計×100

(単位:百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年増減率
公共資産合計	63,286	62,431	61,902	62,401	62,514	0.2%
地方債残高	15,645	15,940	16,260	17,456	18,535	6.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	24.7%	25.5%	26.3%	28.0%	29.6%	-



(3) 歳入額対資産比率

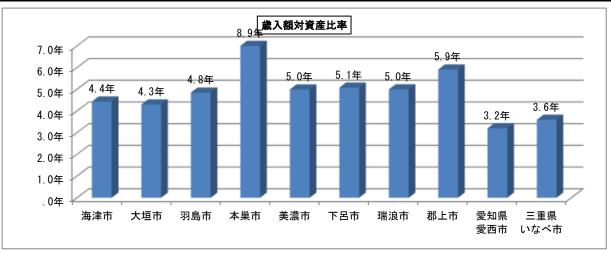
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率は、年数が多いほど社会資本形成が進んでいると言えますが、一方で維持管理費が多く発生しているとも言えます。海津市は他団体と比較してやや低い比率となっています。

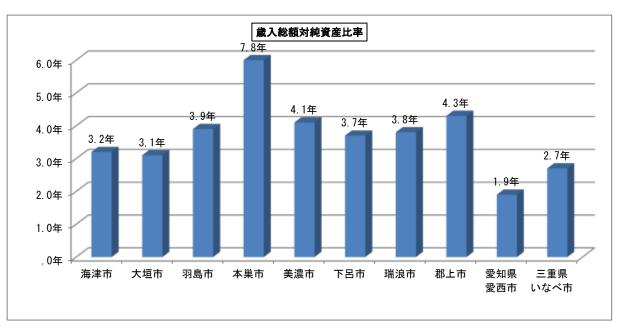
歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

歳入総額対純資産比率=純資産合計÷歳入総額

(単位:百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年増減率
資産合計	77,402	76,585	76,325	77,348	77,318	△0.04%
純資産	58,064	56,983	56,426	56,286	55,264	△1.8%
歳入総額	15,921	16,578	17,089	17,780	17,434	△2.0%
歳入総額対資産比率	4.9 年	4.6 年	4.5 年	4.4 年	4.4 年	-
歳入総額対純資産比率	3.6 年	3.4 年	3.3 年	3.2 年	3.2 年	_

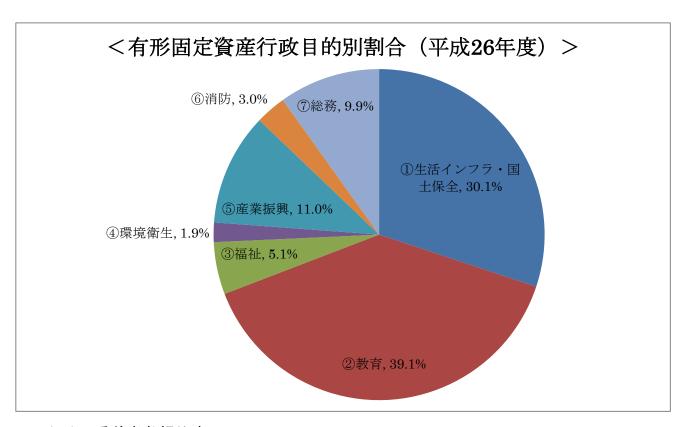




(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野 毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

「教育」及び「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、全体の約7割を占めています。これまで学校等の教育施設や道路、公園、公営住宅の整備に重点がおかれていたことが分かります。



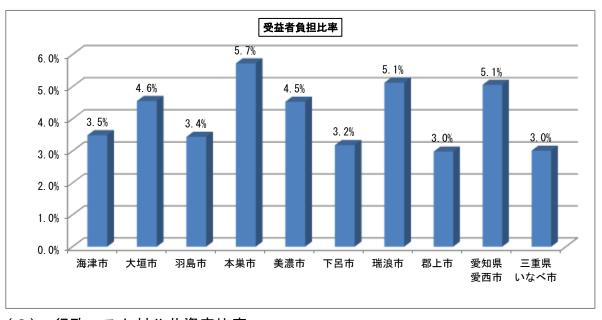
(5) 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する受益者負担の割合です。その比率が著しく低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で補っていることになるため、使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。海津市においては、近年は、横ばいの状態が続いていますが、他団体と比べてやや低い水準となっています。

受益者負担比率 (%) = 経常収益:経常行政コスト×100

(単位:百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年増減率
経常収益	516	540	498	502	498	△0.8%
経常行政コスト	14,303	14,604	13,910	13,394	14,256	6.4%
受益者負担比率	3.6%	3.7%	3.6%	3.7%	3.5%	_



(6) 行政コスト対公共資産比率

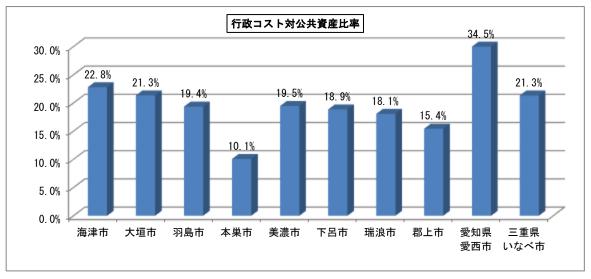
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

前年度に比べ、経常行政コストは増加しており、行政コスト対公共資産比率は他団体と比べ高い比率となっています。

行政コスト対公共資産比率(%)=経常行政コスト÷公共資産×100

(単位:百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年増減率
経常行政コスト	14,303	14,604	13,910	13,394	14,256	6.4%
公共資産合計	63,286	62,431	61,902	62,401	62,514	0.2%
行政コスト対公共資産比率	22.6%	23.4%	22.5%	21.5%	22.8%	_



(7) 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担(税金等)で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか若しくは将来負担が軽減されたことを意味し、逆に、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

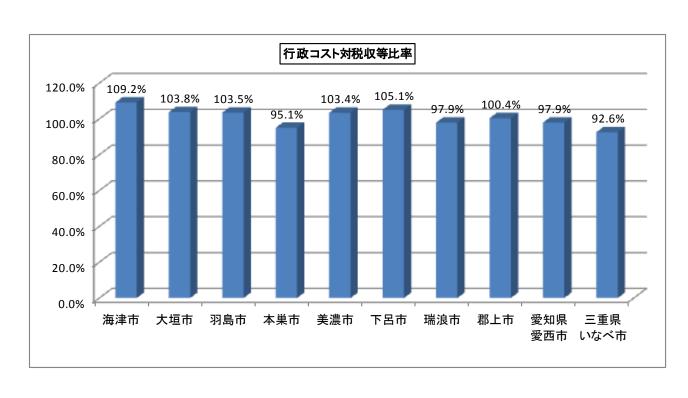
前年度に比べ、比率は増加し、依然 100%を上回っていることから、翌年度以降に引き継ぐ資産を取り崩していると言えます。また、他団体と比較して高い比率となっています。

行政コスト対税収等比率(%)=

純経常行政コスト÷ (一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))×100

(単位:百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年増減率
純経常行政コスト	13,787	14,064	13,412	12,893	13,758	6.7%
一般財源	10,655	10,737	10,810	10,811	10,599	△2.0%
補助金等受け入れ	1,942	2,077	1,815	1,785	2,006	△12.4%
行政コスト対税収等比率	109.4%	109.8%	106.2%	102.4%	109.1%	_



(8) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。 また、安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経常的 に獲得できる資金である必要があります。

平成 26 年度の地方債償還可能年限は前年度より長くなりました。これは、地方債残高が増加(前年度比 1,079 百万円)したことと経常的収支額が減少(前年度比 △1,082 百万円)したことが要因です。

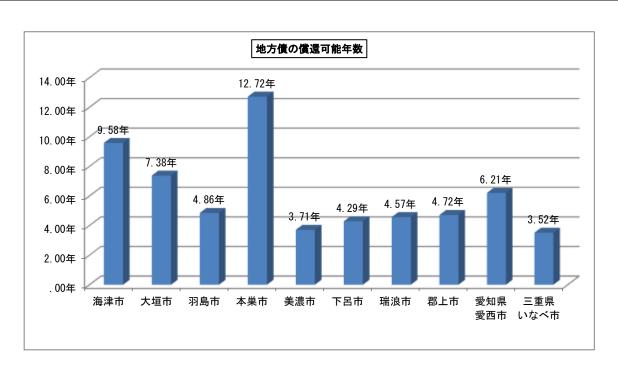
また、他団体と比較して高い比率となっています。

地方債の償還可能年数(年)=

地方債残高・経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位:百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年増減率
地方債残高	15,645	15,940	16,260	17,456	18,535	6.2%
経常的収支額	3,392	3,367	3,267	3,802	2,920	△39.8%
(控除)地方債発行額	1,100	840	800	805	750	△7.3%
(控除)基金取崩額	0	0	0	377	236	△4.7%
償還可能年限	6.83 年	6.31 年	6.68 年	6.66 年	9.58 年	-



(9) 地方債の平均利子率

地方債の借入利率は、借り入れる地方債の額や年数の他、市場の需給バランス、景気動向等の外的要因によっても、毎年変動しますが、地方債残高と支払利息の割合で、市が平均でどれぐらいの利率で利子を払っているか確認することができます。

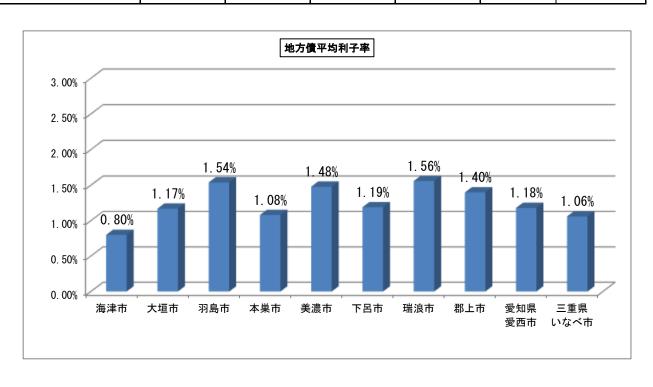
平均利子率は、年々低くなっています。過去の借り入れた比較的高利な地方債の償 還終了と新規で借り入れた地方債が低金利になってきていることが原因です。

また、他団体と比較しても、低い利率となっています。

地方債平均利子率(%)=支払利息÷地方債残高×100

(単位:百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	前年増減率
支払利息	195	193	180	164	147	△11.6%
地方債残高	15,645	15,940	16,260	17,456	18,535	6.2%
平均利子率	1.25%	1.21%	1.11%	0.94%	0.80%	_



(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地 方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、以下の式により計算されます。

平成 26 年度は 1,690 百万円のマイナスになっています。収入総額の減少(前年度比 Δ114 百万円) に加え支出総額が増加(前年度比 213 百万円) したことと庁舎整備に伴う地方債借入額の増加が要因のひとつです。

(【表 3-4) 普通会計 資金収支計算書】※2 参照)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)=

「歳入総額ー(繰越金+地方債発行額+財政調整基金等の取崩額)」

- 「歳出総額- (地方債元利償還額+財政調整基金等の積立額)」

◎ここに示す財政調整基金等とは、「財政調整基金」及び「減債基金」を指します。

5. 連結財務書類の作成方法等

(1)連結対象団体

「社会福祉法人 海津市社会福祉協議会」は、市の出資比率が100%であり、「財団法人 観光情報センター」の出資比率は32%ですが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

(2)連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれ ぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対 照表の残高からそれぞれ削除しています。

6. 連結財務書類

【表 4-① 連結 貸借対照表】P27

【表 4-② 連結 行政コスト計算書】P28

【表 4-③ 連結 純資産変動計算書】P29

【表 4-④ 連結 資金収支計算書】P30

【表4-① 連結 貸借対照表】

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

				(単位:千円)
	借 方	貸	方	
[資産の部]		[負債の部]		
1 公共資産		1 固定負債		
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	55,977,272	①普通会計地方債	17,341,889	
②教育	24,228,240	②公営事業地方債	17,975,789	
③福祉	3,952,602	地方公共団体計	35,	317,678
④環境衛生	13,364,171	(2) 関係団体		
⑤産業振興	6,804,121	①一部事務組合 · 広域連合地方債	1,192,092	
⑥消防	1,850,134	②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	6,131,709	③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0	関係団体計	1,	192,092
9その他	0	(3) 長期未払金		0
有形固定資産計	112,308,249	(4) 引当金	3,5	528,339
(2) 無形固定資産	300	(うち退職手当等引当金)	3,	528,339
(3) 売却可能資産	496,372	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計	112,804,921	(5) その他	1,3	346,046
		固定負債合計		41,384,155
2 投資等		2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	42,119	(1) 翌年度償還予定額		
(2) 貸付金	400,000	①地方公共団体	2,448,404	
(3) 基金等	9,181,980	②関係団体	157,581	
(4) 長期延滞債権	564,219	翌年度償還予定額計	2,6	605,985
(5) その他	152,726	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
(6) 回収不能見込額	△ 217,571	(3) 未払金		36,560
投資等合計	10,123,473	(4) 翌年度支払予定退職手当		410
		(5) 賞与引当金	:	208,248
		(6) その他		6,062
3 流動資産		流動負債合計		2,857,265
(1) 資金	5,248,801			
(2) 未収金	315,997	負 債 合 計		44,241,420
(3) 販売用不動産	0			
(4) その他	15,231	[純資産の部]		
(5) 回収不能見込額	△ 37,254			
流動資産合計	5,542,775			
4 繰延勘定	0			
- 100 M		 純 資 産 合 計		84,229,749
				04,220,740
資 産 合 計	128,471,169	負債及び純資産合計		128,471,169
, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	120,471,100	ス ス ス O で ス 圧 ロ II		125,771,100
L				

◇公共資産

◇公共資産 公共資産合計は、普通会計の1.8倍で1,128億円計上しています。 「有邦固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」が560 億円ともつとも多く、普通会計187億円、下水道関連が 373億円の資産を計上しています。 また、「環境衛生」では、普通会計12億円、水道事業 89億円、一部事務組合の粗大・南濃衛生が33億円を計 上しています。

-◇投資等

◇校賞等 投資及び出資金は、普通会計で23億円計上していましたが、連結団体等への出資が多く相殺 消去して42百万円となっています。 基金等では、92億円(普通会計86億円)計上しています。一部事務組合等で2億円、外郭団体で 3億円を計上しています。

◇負債合計 負債合計は、普通会計の2.01倍で442億円計上しています。 現頃日前は、自選者(M2の10年)に 4年200円ませたいよう 地方債及び長期借入金(翌年度償還予定額を含む)は、 391億円を計上しています。普通会計185億円、下水道事業会 計149億円、水道事業会計37億円、南濃衛生・粗大の一部事 務組合等13億円、介護老人保健施設(はつらつ)6億円などを 計上しています。

◇流動資産

◇加納見任 56億円(普通会計33億円)を計上しています。水道事 業9億円、介護老人保健施設(はつらつ)5億円、広域連 合等2億円、介護老人福祉施設(松風苑)2億円等を計上

. ◇資産合計

· 資産日前 資産合計は、普通会計の1.66倍で1,285億 円を計上しています。

◇ベラ圧 純資産合計は、普通会計の1.52倍で842億円を計上していま

【表4-② 連結 行政コスト計算書】

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

(単位:円)(H27.3.31現在住民基本台帳人口)

		総額	(構成比率)	市民一人当たり
	(1)人件費	3,418,610	12.7%	93,226
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 287,208	-1.1%	△ 7,832
1	(3)賞与引当金繰入額	208,248	0.8%	5,679
	小 計	3,339,650	12.4%	91,073
	(1)物件費	4,025,415	14.9%	109,774
	(2)維持補修費	265,734	1.0%	7,247
2	(3)減価償却費	4,120,621	15.3%	112,370
	小 計	8,411,770	31.1%	229,391
	(1)社会保障給付	12,101,743	44.8%	330,018
	(2)補助金等	2,128,786	7.9%	58,053
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	133,405	0.5%	3,638
	小 計	14,363,934	53.2%	391,708
	(1)支払利息	675,025	2.5%	18,408
4	(2)回収不能見込計上額	56,543	0.2%	1,542
	(3)その他行政コスト	173,501	0.6%	4,731
	小 計	905,069	3.3%	24,681
経	常行政コストa	27,020,423		736,854
	(構成比率)			

36,670人

◇経常行政コスト

経常行政コストは、普通会計の1.90 倍で270億円計上しています。

普通会計143億円、公営企業会計で、 37億円、保険等の事業会計で79億円、 一部事務組合等で50億円ですが、会 計間、団体間における委託料、補助金 の内部取引として38億円を相殺消去し て計上しています。

市民一人当たりでは、人にかかるコストに9万1千円、物にかかるコストに22万9千円、移転支出的なコストに39万2千円など、73万7千円のコストを計上しています。

【経常収益】

		b/a	a			33.4%	
経	常	収	益		b	9,022,926	246,057
6	他会	計 :	補助	金	等	0	0
5	その他	特定行	政サーヒ	ごス収	入	145,946	3,980
4	事	業	収		益	1,926,786	52,544
3	保		険		料	2,047,228	55,828
2	分担金	金・負	担金・	寄附	金	4,529,616	123,524
1	使 用	料	・手	数	料	373,350	10,181

(差引)純経常行政コスト a-b	17,997,497	490,796
------------------	------------	---------

◇経常収益

経常収益は、普通会計の18.14倍で90 億円計上しています。

公営企業会計・社会福祉協議会による事業収益19億円、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の保険料20億円及び負担金26億円、一部事務組合等の分担金・負担金25億円などを計上していますが、会計間、団体間の内部取引として34億円を相殺消去しています。

市民一人当たりでは、25万円の経 常収益を計上しています。

【表4-③ 連結 純資産変動計算書】

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高 87,352,573 純経常行政コスト		(単位:十円)
 純経常行政コスト 一般財源 地方交付税 その他行政コスト充当財源 4,308,700 地方交付税 その他行政コスト充当財源 1,320,577 補助金等受入 6,411,447 臨時損益 災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失 収益事業純損失 損失補償等引当金繰入 科目振替 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 資産評価替えによる変動額 ム 58,134 無償受贈資産受入 の △ 2,061,470 		純資産合計
一般財源 地方税 地方交付税 その他行政コスト充当財源 1,320,577 補助金等受入 6,411,447 臨時損益 災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失 収益事業純損失 損失補償等引当金繰入 利目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産を備への財源投入 公共資産をのの回収等による財源増 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 資産評価替えによる変動額 Δ 58,134 無償受贈資産受入 その他 Δ 2,061,470	期首純資産残高	87,352,573
地方税 地方交付税 その他行政コスト充当財源 1,320,577 補助金等受入 6,411,447 臨時損益 災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失 収益事業純損失 損失補償等引当金繰入 科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 の 資産評価替えによる変動額 本 58,134 無償受贈資産受入 その他 △ 2,061,470	純経常行政コスト	△ 17,997,497
地方交付税 その他行政コスト充当財源 1,320,577 補助金等受入 6,411,447 臨時損益 災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失 収益事業純損失 損失補償等引当金繰入 科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 の資産評価替えによる変動額 本 58,134 無償受贈資産受入 その他 △ 2,061,470	一般財源	
その他行政コスト充当財源 1,320,577 補助金等受入 6,411,447 臨時損益 災害復旧事業費 0 公共資産除売却損益 Δ 7,491 投資損失 0 収益事業純損失 0 損失補償等引当金繰入 0 科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 Δ 58,134 無償受贈資産受入 0 ム 2,061,470	地方税	4,308,700
補助金等受入 6,411,447 臨時損益 災害復旧事業費 0 公共資産除売却損益 △ 7,491 投資損失 0 収益事業純損失 0 損失補償等引当金繰入 0 科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 その他 △ 2,061,470	地方交付税	4,961,043
臨時損益 災害復旧事業費	その他行政コスト充当財源	1,320,577
災害復旧事業費	補助金等受入	6,411,447
公共資産除売却損益 △ 7,491 投資損失 0 収益事業純損失 0 損失補償等引当金繰入 0 科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 その他 △ 2,061,470	臨時損益	
投資損失 0 収益事業純損失 0 損失補償等引当金繰入 0 利目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 へ 2,061,470	災害復旧事業費	0
収益事業純損失 損失補償等引当金繰入 0 科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0	公共資産除売却損益	△ 7,491
損失補償等引当金繰入 0 科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 その他 △ 2,061,470	投資損失	0
科目振替 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額	収益事業純損失	0
公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 の 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 の その他 △ 2,061,470	損失補償等引当金繰入	0
公共資産処分による財源増 貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0	科目振替	
貸付金・出資金等への財源投入 貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0	公共資産整備への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増 減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 その他 △ 2,061,470	公共資産処分による財源増	
減価償却による財源増 地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 その他 △ 2,061,470	貸付金・出資金等への財源投入	
地方債償還等に伴う財源振替 出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 その他 △ 2,061,470	貸付金・出資金等の回収等による財源増	
出資の受入・新規設立 0 資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 その他 △ 2,061,470	減価償却による財源増	
資産評価替えによる変動額 △ 58,134 無償受贈資産受入 0 その他 △ 2,061,470	地方債償還等に伴う財源振替	
無償受贈資産受入 0 その他	出資の受入・新規設立	0
その他	資産評価替えによる変動額	△ 58,134
	無償受贈資産受入	0
期末純資産残高 84,229,748	その他	△ 2,061,470
	期末純資産残高	84,229,748

◇純経常行政コストと財源 純経常行政コスト180億円に 対し、一般財源及び補助金等 受入(公共資産整備分4億円 除く)の合計額が166億円で賄 われ、14億円のコスト超過と なってます。

減価償却費のうち、市等が 実質的に負担していない公共 資産整備分国県補助金等の 部分を考慮すると 10億円の コスト超過となっています。

◇期末純資産残高

純資産は、期首873億53百 万円に比べ、期末は総額で 842億30千万円となり、31億23 百万円ほど減少しています。

保険事業会計における社会 保障給付費のコスト増加が主 な要因です。

【表4-④ 連結 資金収支計算書】

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

							+ 12 · 1 1 1/
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							3,874,159
物件費	<u>.</u>						4,028,647
社会保	障給付						12,101,743
補助金	等						2,128,786
支払利	息						675,025
その他	支出						463,789
支		出	合		計		23,272,149
地方稅	į						4,298,051
地方交	付税						4,961,043
国県補	助金等						6,027,420
使用料	・手数料						339,253
分担金	・負担金・	寄附金					4,489,872
保険料	ļ						2,036,286
事業収	!入						1,912,883
諸収入							537,258
地方債	発行額						750,000
基金取	崩額						73,648
その他	収入						822,177
収		入	合		計		26,247,891
経	常	的	収	支	額		2,975,742

栓	吊	趴	ЧX	文		谼		2,975,74	
0 ()		2欠	⇒ 5	ikr I:	#	ul to	<u></u>		÷₽.
2 公	共	資	産 書	£ 1/	莆	収	支	の	部
公共資産	整備支出							3	,313,155
公共資産	整備補助	金等支と	出						133,150
地方独立	行政法人	公共資	産整備支	₹出					0
一部事務	組合・広均	或連合公	共資産	整備支	出				78,991
地方三公	社公共資	産整備す	支出						0
第三セクタ	7一等公共	+資産整	備支出						2,386
支	出		合			計		3	,527,682
国県補助:	金等								384,027
地方債発	行額							1	,922,900
長期借入	長期借入金借入額 0								
基金取崩	額								201,600
その他収	入								89,353
収	入		合			計		2	,597,880
公 共	資 j	産 整	備	収	支	額		Δ	929,802

3	投	資	•	財	務	的		収	支	の	部
投資	及び出	資金									34
貸付	金										403,000
基金	積立額										64,981
定額	運用基	金への	繰出3	支出							364
地方	債償還	額									2,521,204
長期	未払金	支払支	出								0
その	他支出										14,950
支		出			合			計			3,004,533
国県	補助金	等									0
貸付	金回収	額									3,120
基金	取崩額										20,000
地方	債発行	額									0
公共	資産等	売却収	入								78,584
その	他収入										42,920
収	•	入			合			計			144,624
投	資	· 財	<u>₹</u>	务 1	的」	仅	支	額		Δ	2,859,909

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 813,619
期首資金残高	6,063,663
経費負担割合変更に伴う差額	△ 893
期末資金残高	5,248,801

◇経常的収支の部

支出は、社会保障給付費がもっとも多く121億円、人件費39億円、 物件費40億円、補助金等21億円など合計233億円となり、普通会計 に対し2.10倍になっています。

収入は、国県補助金等60億円が最も多く、次いで地方交付税50億円、分担金・負担金・寄付金が45億円、地方税が43億円と続き、合計で262億円となり、普通会計に対し1.90倍になっています。 その結果、経常的収支額は、30億円の黒字(普通会計29億円の黒字)となっています。

◇公共資産整備収支の部

支出の35億円のうち、公共資産整備支出が33億円と大半を占め、 普通会計25億円、下水・水道など公営企業会計8億円となっています。

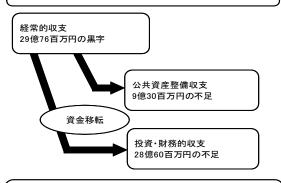
収入は、地方債発行額19億円(普通会計15億円、上水2億円、下水2億円)、国県補助金等4億円(普通会計2億円、下水2億円)、基金取崩して2億円、その他収入などで、合計26億円となります。その結果、公共資産整備収支額は9億円の不足となっています。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたことになります。

◇投資・財務的収支の部

支出については、地方債償還額が25億円と大半を占め、合計で 30億円の支出となります。

収入は、公共資産等売却収入などの1億円となります。

その結果、投資・財務的収支額は29億円の不足となっています。 これは、地方債の償還を進め、岐阜県土地開発公社に貸付を実施 した結果です。



上記の収支計算により、本年度の資金の収支は、8億14百万円の減となりました。

7. 連結財務書類に基づく分析

(1) 住民一人当たり財務書類

普通会計に比べて、下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合などの地方債残高が多い会計 を連結していることから、負債が 2.01 倍と多くなっています。また、保険等の事業会計を 連結することにより行政コストが 1.90 倍となっています。

(単位:円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率	
資産	3,503,441	2,108,468	1.66	
負債	1,206,475	601,404	2.01	
純資産	2,296,966	1,507,064	1.52	
行政コスト	736,854	388,757	1.90	
人にかかるコスト	91,073	64,269	1.42	

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

普通会計に比べ、下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合などの地方債残高が多い会計を連結していることにより、地方債残高が2.11 倍になっています。そのため負担比率も5.1%上昇しています。

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高÷公共資産合計×100

(単位:百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
公共資産合計	112,805	62,514	1.80
地方債残高	39,112	18,535	2.11
社会資本形成の将来世代負担比率	34.7%	29.6%	ı

(3) 歳入額対資産比率

普通会計に比べ、歳入総額が 2.01 倍となっており、資産合計・純資産よりも倍率が高くなっているため、資産比率が下がっています。これは、資産形成活動より当年度の行政サービス等の活動が多い会計を連結しているためです。

歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額 歳入総額対純資産比率=純資産合計÷歳入総額

(単位:百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
資産合計	128,471	77,318	1.66
純資産	84,230	55,264	1.52
歳入総額	35,054	17,780	2.01
歳入総額対資産比率	3.7 年	4.4 年	-
歳入総額対純資産比率	2.4 年	3.2 年	_

(4) 受益者負担比率

普通会計に比べ、公営事業会計などの受益者負担の多い会計を連結しているため、負担比率が 29.9%上昇しています。

受益者負担比率 (%) = 経常収益÷経常行政コスト×100

(単位:百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
経常収益	9,023	498	18.12
経常行政コスト	27,020	14,256	1.90
受益者負担比率	33.4%	3.5%	_

(5) 地方債の償還可能年数

地方債残高は残高が多い下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合を連結しているため、2.11 倍になっています。そのため、償還可能年数が増えています。

地方債の償還可能年数(年)=

地方債残高:経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位:百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
地方債残高	39,112	18,535	2.11
経常的収支額	2,976	2,720	1.09
(控除)地方債発行額	750	750	1.00
(控除)基金取崩額	74	36	2.06
地方債の償還可能年数	18.17 年	9.58 年	_

8. 海津市全体財務書類の作成方法等

(1) 対象会計範囲

地方公共団体全体における会計の範囲は、実際に地方公共団体で、会計を管理している普通会計と国民健康保険・老人保健事業等の特別会計や水道・下水道・介護サービス事業等の公営企業会計が対象となります。

連結決算では対象となっていた一部事務組合・広域連合や外郭団体は、対象外となります。

(2) 作成基礎データ

作成した財務書類は、「地方財政状況調査(決算統計)」及び決算書の数値を基に作成しており、基礎となるデータは、前出の普通会計の財務書類及び連結の財務書類と同じものを使用しています。

9. 海津市全体財務書類

【表 5-① 海津市全体 貸借対照表】P34

【表 5-② 海津市全体 行政コスト計算書】P35

【表 5-③ 海津市全体 純資産変動計算書】P36

【表 5-④ 海津市全体 資金収支計算書】P37

【表5-① 海津市全体 貸借対照表】

(平成27年3月31日現在)

(単位: 千円 						
f	方 方		貸	方		
[資産の部]			[負債の部]			
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	55,977,272		①普通会計地方債	17,341,889		
②教育	24,228,240		②公営事業地方債	17,975,789		
③福祉	3,942,285		地方債計		35,317,678	
4環境衛生	10,111,494		(2) 長期未払金		0	
⑤産業振興	6,795,266		(3) 引当金		3,368,273	
⑥消防	1,850,134		(うち退職手当等引当金)		3,368,273	
⑦総務	6,131,676		(うちその他の引当金)		0	
⑧収益事業	0		(4) その他		1,346,046	
9その他	0		固定負債合計		_	40,031,997
有形固定資産計	109,036,367	_				
(2)無形固定資産	80		2 流動負債			
(3) 売却可能資産	496,372		(1) 翌年度償還予定地方債		2,448,404	
公共資産合計		109,532,819	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む	;)	0	
			(3) 未払金		18,849	
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(1) 投資及び出資金	50,119		(5) 賞与引当金		195,347	
(2) 貸付金	400,000		(6) その他		3,828	
(3) 基金等	8,711,272		流動負債合計		_	2,666,428
(4) 長期延滞債権	564,198					
(5) その他	0		負 債 合 計		_	42,698,425
(6) 回収不能見込額	△ 217,571					
投資等合計		9,508,018				
			[純資産の部]			
3 流動資産						
(1) 資金	4,909,362					
(2) 未収金	285,389					
(3) 販売用不動産	0					
(4) その他	12,810					
(5) 回収不能見込額	△ 37,254		純 資 産 合 計		_	81,512,719
流動資産合計		5,170,307			<u>-</u>	
4 繰延勘定		0				
資 産 合 計		124,211,144	負債及び純資産合計		_	124,211,144

公共資産合計は、普通会計の1.75倍 で 1,095億円計上しています。 前年度より、14億円減少しました。

◇投資等

◇投資等 投資等及び出資金は、普通会計で23 億円の計上していましたが、相殺消去して50百万円となっています。 投資等全体では95億円となり、前年度 より6億円増加しました。

-◇負債合計

負債合計は、普通会計の1.94倍の427億円計上していま

,。 前年度より、16億円増加しました。

◇流動資産

流動資産合計で、52億円(普通会計33 億円)を計上しています。 前年度より9億円減少しました。

◇資産合計

資産合計は、普通会計の 1.61倍で 1,242億円計上しています。 前年度より16億円減少しました。

◇純資産

純資産合計は、普通会計の 1.47倍の815億円を計上して います。 前年度より32億円減少しました。

【表5-② 海津市全体 行政コスト計算書】

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

(単位:円)(H27.3.31現在住民基本台帳人口)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		総額	(構成比率)	市民一人当たり	
	(1)人件費	3,141,511	13.4%	85,670	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 301,823	-1.3%	△ 8,231	
1	(3)賞与引当金繰入額	195,347	0.8%	5,327	
	小 計	3,035,035	13.0%	82,766	
	(1)物件費	3,740,928	16.0%	102,016	
2	(2)維持補修費	149,552	0.6%	4,078	
_	(3)減価償却費	3,923,288	16.8%	106,989	
	小 計	7,813,768	33.4%	213,083	
	(1)社会保障給付	8,213,728	35.1%	223,990	
	(2)補助金等	3,374,931	14.4%	92,035	
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	133,150	0.6%	3,631	
	小 計	11,721,809	50.1%	319,657	
	(1)支払利息	654,264	2.8%	17,842	
4	(2)回収不能見込計上額	56,543	0.2%	1,542	
	(3)その他行政コスト	104,924	0.4%	2,861	
	小 計	815,731	3.5%	22,245	
経	常行政コストa	23,386,343		637,751	
	(構成比率)				

36,670人

◇経常行政コスト

経常行政コストは、234億円 計上しています。

一人当たりでは、人にかかるコストに8万3千円、物にかかるコストに21万3千円、移転支出的なコストに32万円、その他のコストに2万2千円の合計63万8千円のコストを計上しています。

経常行政コスト全体として の一人当たりは、前年度より3 万4千円増加しています。

【経常収益】

1	使	用料	٠ ١	手	数	料	308,850	8,422
2	分 担	金•	負 担	金•	寄M	十金	2,835,957	77,337
3	保		険			料	2,047,228	55,828
4	事	業		収		益	1,749,126	47,699
5	その	他特定	行政	サー	ビスリ	人又	148,413	4,047
6	他:	会 計	補	助	金	等	0	0
経	常	ŕ	収	益		b	7,089,574	193,334
		k	o⁄a			•	30.3%	

(差引)純経常行政コスト a-b 16,296,769 444,417

◇経常収益

経常収益は、71億円計上しています。

市民一人当たりでは、分担金・負担金・寄付金が7万7千円、保険料が5万6千円、事業収益が4万8千円など合計で、19万3千円計上しています。前年度より、3千円増加して

前年度より、3千円増加しています。

【表5-③ 海津市全体 純資産変動計算書】

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	84,683,996
純経常行政コスト	△ 16,296,769
一般財源	
地方税	4,308,700
地方交付税	4,961,043
その他行政コスト充当財源	1,308,395
補助金等受入	4,660,481
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 7,491
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 58,134
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,047,503
期末純資産残高	81,512,718

◇純経常行政コストと財源 純経常行政コスト 163億円 に対し、一般財源及び補助金 等受入(公共資産整備分除 く)の合計額が 149億円で賄 われ、14億円のコスト超過と なってます。

減価償却費のうち、市等が 実質的に負担していない公共 資産整備分国県補助金等の 部分を考慮すると 11億円の コスト超過となっています。

◇期末純資産残高

純資産は、期首 847億円に 比べ、期末は総額で 815億円 となり、32億円減少しています。 経常行政コストの増加が主 な要因です。

【表5-④ 海津市全体 資金収支計算書】

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

							(-	平位:十円)
1	経	常	的	収		支	の	部
人件費	ŧ							3,583,815
物件費	ŧ							3,747,233
社会仍	R 障給付							8,213,728
補助金	等							3,374,931
支払和	间息							654,264
その化	也支出							258,352
支	出	1	合		計			19,832,323
地方和	Ŕ							4,298,051
地方3	を付税							4,961,043
国県神	輔助金等							4,276,454
使用料	斗•手数料							274,753
分担金	₹・負担金・寄	附金						2,796,308
保険料	4							2,036,286
事業場	八							1,730,949
諸収力	(531,342
地方債	責発行額							750,000
基金耳	以崩額							56,367
その他	也収入							797,686
収	<i>)</i>		合		計			22,509,239
経	常	的	収	支	額			2,676,916

2	公	共	資	産	整	1	備	収	支	の	部
公共	資産整備	#支出									3,313,142
公共	資産整備	構輔助金	等支出	l							133,150
支		出		合			計				3,446,292
国県	補助金等	手									384,027
地方	債発行額	Ą									1,922,900
長期	借入金信	昔入額									0
基金	取崩額										201,600
その	他収入										89,353
収		入		合			計				2,597,880
公	共 j	資 産	整	備	収	支	額				△ 848,412

3	投	資	•	財	務		的	収	支	の	部
投資	及び出資	金									34
貸付金	金										403,000
基金科	責立額										52,976
定額道	軍用基金	への繰	出支出	1							364
地方信	責償還額	Į									2,366,041
その作	也支出										0
支		出		合	•		計				2,822,415
国県神	補助金等	.									0
貸付金	金回収額	Į									3,120
公共i	資産等売	却収入									78,584
その作	也収入										37,509
収		入		合			計				119,213
投	資 ·	財	務	的	収	支	額			Δ	2,703,202

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 874,698
期首資金残高	5,784,060
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,909,362

◇経常的収支の部

支出は、198億円計上しており、前年度より8億円増加しました。

収入は、225億円で、前年度より3億円減少してい ます

経常的収支は、27億円の黒字となりました。

◇公共資産整備収支の部

支出は、34億円計上しており、前年度より3億円減少しています。

収入は、26億円で、前年より4億円増加となっています。

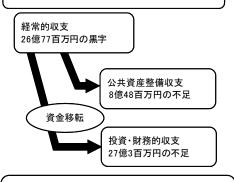
公共資産整備収支全体では8億円の不足となります。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたことになります。

◇投資・財務的収支の部

支出は、28億円計上しています。

収入は、1億円です。

投資・財務的収支全体としては、27億円の不足となります。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたことになります。



上記の収支計算により、本年度の資金の収支は、8億 75百万円の減となりました。

10. 海津市全体財務書類に基づく分析

(1) 住民一人当たり財務書類

前年度に比べ、負債、行政コスト、人にかかるコストで増加し、資産、純資産、で減少しています。

(単位:円)

項目	H24 決算	H25 決算	H26 決算	増減
資産	3,332,581	3,380,977	3,387,269	6,292
負債	1,082,636	1,105,321	1,164,397	59,076
純資産	2,249,945	2,275,656	2,222,872	△52,784
行政コスト	603,489	603,510	637,751	34,241
人にかかるコスト	84,270	75,480	82,766	7,286

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

前年度に比べ、公共資産合計で減少し、地方債残高で増加しています。公共資産合計の減少割合が大きいため、社会資本形成の将来世代負担比率が増加となりました。

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) =地方債残高÷公共資産合計×100

(単位:百万円)

			•	1 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
項目	H24 決算	H25 決算	H26 決算	増減
公共資産合計	111,612	110,917	109,533	△1,384
地方債残高	37,219	37,459	37,766	307
社会資本形成の将来世代負担比率	33.3%	33.8%	34.5%	_

(3) 歳入額対資産比率

前年度に比べ、資産合計、歳入総額、純資産合計ともに減少しています。

歳入総額対純資産比率はわずかに減少しています。

歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

歳入総額対純資産比率=純資産合計÷歳入総額

(単位:百万円)

項目	H24 決算	H25 決算	H26 決算	増減
資産合計	125,962	125,816	124,211	△1,605
純資産	85,041	84,684	81,513	△3,171
歳入総額	30,248	31,180	31,010	△170
歳入総額対資産比率	4.2 年	4.0 年	4.0 年	ı
歳入総額対純資産比率	2.8 年	2.7 年	2.6 年	

(4) 受益者負担比率

前年度に比べ、経常収益、経常行政コストが増加し、受益者負担比率が、減少しています。

受益者負担比率 (%) = 経常収益÷経常行政コスト×100

(単位:百万円)

項目	H24 決算	H25 決算	H26 決算	増減
経常収益	6,781	7,079	7,090	11
経常行政コスト	22,810	22,458	23,386	928
受益者負担比率	29.7%	31.5%	30.3%	-

(5) 地方債の償還可能年数

前年度に比べ、地方債残高が増加し、経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を覗く) は減少しています。経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を覗く)の減少額が大き いため、地方債の償還可能年数が、長くなりました。

地方債の償還可能年数(年)=

地方債残高:経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位:百万円)

項目	H24 決算	H25 決算	H26 決算	増減
地方債残高	37,219	37,459	37,766	307
経常的収支額	3,315	3,797	2,677	△1,120
(控除)地方債発行額	800	805	750	△55
(控除)基金取崩額	34	377	56	△321
地方債の償還可能年数	15.00 年	14.32 年	20.18 年	-

11. まとめ

普通会計における本市の財務内容は、住民1人当たりの資産額が2,108千円、負債が601千円、純資産額が1,507千円となっています。前年度に比べて資産額、負債とも増加しています。

住民1人当たりの行政コストは、389 千円で、前年度より増加しており、他団体と比較してやや高くなっています。また、人にかかるコストが64 千円で、他団体と比較してやや低い水準にあるものの、物にかかるコストが140 千円で、他団体と比較してやや高い水準にあります。

本市は、インフラ整備が進み、教育施設や生活インフラに対する経常経費が膨らみ、行政コストが他団体と比較して高くなっている状況です。今後は、これまで以上に行政改革を推進し、コストの削減、公共資産の適正な配置と効率的な管理運営図っていく必要があります。